

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年2月7日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社イルグルム
【英訳名】	YRGLM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岩田 進
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F
【電話番号】	(06)4795 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 栢木 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F
【電話番号】	(06)4795 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 栢木 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期第1四半期 連結累計期間	第22期第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	721,948	776,826	2,957,672
経常利益 (千円)	95,213	87,425	364,295
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	61,622	58,471	239,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,393	60,807	248,906
純資産額 (千円)	1,310,630	1,574,328	1,648,016
総資産額 (千円)	2,711,357	2,877,412	3,139,134
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.77	9.32	37.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.76	9.31	37.91
自己資本比率 (%)	48.3	54.0	51.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴う経済活動の改善により、景気に持ち直しがみられました。しかしながら、原油価格高騰等によるコスト増や2022年以降の新型コロナウイルス変異株の感染拡大等により、今後の先行きについては依然として懸念がみられます。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年のインターネット広告費は前年比105.9%の2兆2,290億円（株式会社電通「2020年日本の広告費」）と成長はやや鈍化したものの、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、総広告費に占める媒体構成比は前年から5.9ポイント増の36.2%となり、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2020年国内BtoC-EC市場規模は前年比99.6%の19.3兆円となりましたが、分野別では新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた旅行サービス等のサービス系分野が前年比63.9%と大幅減となった一方で、物販系分野に関しては前年比121.7%と大きく伸長しております。また、物販系分野におけるEC化率も、BtoC-ECで8.1%（前年比1.3ポイント増）、BtoB-ECで33.5%（前年比1.8ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、マーケティングプラットフォーム事業は増収増益となりましたが、商流プラットフォームが減収減益となった結果、連結の経営成績については、売上高776,826千円（前年同期比7.6%増）、営業利益87,865千円（前年同期比7.1%減）、経常利益87,425千円（前年同期比8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益58,471千円（前年同期比5.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、中期戦略としてマーケティング・トランスフォーメーション・プラットフォーム戦略（MXP戦略）を掲げ、既存サービスの成長加速と新サービスの複数展開により、国内顧客企業のマーケティングDXを支援するプラットフォームビジネスを目指しております。広告効果測定プラットフォーム「AD EBiS」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレボ」等の広告代理店向けプラットフォームビジネスや、クリエイティブ領域等のマーケティング成果向上を目的とした新サービス開発にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響として対面型ビジネス領域顧客のサービス利用は減少したものの、EC業界等の非対面ビジネス領域顧客のサービス利用が好調であったという傾向が継続し、全体としては売上を伸長させております。また、「AD EBiS」について各種解約防止施策の実施により解約率の改善に努めるとともに、「アドフープ」や前期中に取得した「TOPICA WORKS」等の新サービス領域の売上拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は697,037千円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は70,215千円（前年同期比46.7%増）となりました。

（商流プラットフォーム事業）

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」に加えて、サーバ運用やインストール作業が不要なクラウドECプラットフォームとして「ec-cube.co」のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、コロナ禍における巣ごもり需要による増収効果が一巡したことや、EC競争激化に伴う決済マージン料率低下の影響を受けたことにより、主要な収入であるマージン収入が対前年同期比で

減収となりました。また、当事業は利益率が高いビジネスモデルであることから、売上減収はセグメント利益の減益にも大きく影響することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は79,788千円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益は17,649千円（前年同期比62.2%減）となりました。

また、財政状態については次のとおりとなりました。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,662,479千円となり、前連結会計年度末に比べ208,540千円減少いたしました。これは主に納税や自己株式の取得により現金及び預金が203,435千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は1,214,932千円となり、前連結会計年度末に比べ53,182千円減少いたしました。これは主に償却によりソフトウェアが33,921千円、のれんが23,446千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,877,412千円となり、前連結会計年度末に比べ261,722千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は780,602千円となり、前連結会計年度末に比べ139,277千円減少いたしました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が117,703千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は522,480千円となり、前連結会計年度末に比べ48,757千円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金49,037千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,303,083千円となり、前連結会計年度末に比べ188,035千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,574,328千円となり、前連結会計年度末に比べ73,687千円減少いたしました。これは自己株式の取得により自己株式が99,990千円増加したことによるものですが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上58,471千円及び剰余金の配当32,835千円による利益剰余金の増加25,535千円等により一部相殺されております。

この結果、自己資本比率は54.0%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,372,415	6,372,415	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,372,415	6,372,415	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月31日～ 2021年12月31日	-	6,372,415	-	318,065	-	308,043

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,308,300	63,083	-
単元未満株式	普通株式 6,315	-	-
発行済株式総数	6,372,415	-	-
総株主の議決権	-	63,083	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イルグルム	大阪市北区梅田2-4-9 ブリーゼタワー13F	57,800	-	57,800	0.90
計	-	57,800	-	57,800	0.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,750	1,188,314
売掛金	373,661	372,455
前払費用	90,157	86,515
その他	16,782	15,954
貸倒引当金	1,330	760
流動資産合計	1,871,020	1,662,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,115	93,115
減価償却累計額	86,008	88,244
建物(純額)	7,106	4,870
工具、器具及び備品	214,663	219,569
減価償却累計額	189,401	192,826
工具、器具及び備品(純額)	25,261	26,742
有形固定資産合計	32,368	31,613
無形固定資産		
のれん	450,254	426,808
ソフトウェア	422,306	388,384
ソフトウェア仮勘定	7,915	29,860
その他	18,984	18,531
無形固定資産合計	899,461	863,585
投資その他の資産		
投資有価証券	39,552	40,566
長期前払費用	39,674	34,804
繰延税金資産	125,417	112,612
差入保証金	130,696	130,747
その他	2,170	2,091
貸倒引当金	1,226	1,089
投資その他の資産合計	336,284	319,733
固定資産合計	1,268,114	1,214,932
資産合計	3,139,134	2,877,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,816	13,433
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	221,256	221,244
未払金	233,976	211,382
未払法人税等	134,570	16,867
預り金	41,830	54,159
賞与引当金	41,427	24,643
資産除去債務	24,700	24,700
その他	9,302	14,172
流動負債合計	919,880	780,602
固定負債		
長期借入金	557,179	508,142
賞与引当金	1,359	1,638
資産除去債務	12,700	12,700
固定負債合計	571,238	522,480
負債合計	1,491,118	1,303,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	421,014	421,014
利益剰余金	934,684	960,320
自己株式	49,010	149,001
株主資本合計	1,624,753	1,550,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,380	2,868
その他の包括利益累計額合計	1,380	2,868
非支配株主持分	21,881	21,061
純資産合計	1,648,016	1,574,328
負債純資産合計	3,139,134	2,877,412

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	721,948	776,826
売上原価	216,831	271,885
売上総利益	505,117	504,940
販売費及び一般管理費	410,529	417,075
営業利益	94,588	87,865
営業外収益		
受取利息	1,199	186
投資有価証券評価益	24	-
持分法による投資利益	742	1,174
その他	672	521
営業外収益合計	2,639	1,882
営業外費用		
支払利息	1,704	1,462
その他	310	860
営業外費用合計	2,015	2,322
経常利益	95,213	87,425
税金等調整前四半期純利益	95,213	87,425
法人税、住民税及び事業税	27,236	15,300
法人税等調整額	6,353	12,805
法人税等合計	33,590	28,105
四半期純利益	61,622	59,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	848
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,622	58,471

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	61,622	59,320
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,229	1,487
その他の包括利益合計	1,229	1,487
四半期包括利益	60,393	60,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,393	59,959
非支配株主に係る四半期包括利益	-	848

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ただし、従前の収益認識の方法から変更はなく、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	46,196千円	45,008千円
のれん償却額	26,308千円	23,446千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	25,231	利益剰余金	4.00	2020年9月30日	2020年12月21日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	32,835	利益剰余金	5.20	2021年9月30日	2021年12月20日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が99,990千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が149,001千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	マーケティングプラットフォーム	商流プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	621,506	100,441	721,948	-	721,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	621,506	100,441	721,948	-	721,948
セグメント利益	47,867	46,720	94,588	-	94,588

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	マーケティングプラットフォーム	商流プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	697,037	79,788	776,826	-	776,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	697,037	79,788	776,826	-	776,826
セグメント利益	70,215	17,649	87,865	-	87,865

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9.77円	9.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	61,622	58,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	61,622	58,471
普通株式の期中平均株式数(株)	6,305,929	6,273,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.76円	9.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,558	6,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権 新株予約権の目的となる株式 の数48,936株	第4回新株予約権 新株予約権の目的となる株式 の数44,034株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、ファーエンドテクノロジー株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年1月31日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ファーエンドテクノロジー株式会社
事業の内容 インターネットサービス(SaaS)提供、情報セキュリティ支援サービス他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、広告効果測定ツール「アドエビス」を中心としたクラウドサービスを提供するマーケティングプラットフォーム事業を展開しております。当事業では、中期戦略として顧客企業のマーケティングDX(デジタルトランスフォーメーション)推進支援と、DXの進む国内市場での領域拡大を重要課題の一つとして位置付けております。

一方、ファーエンドテクノロジー株式会社は、2006年にフランスで開発され、世界的に認知度の高いオープンソースのプロジェクト管理ツールRedmineの有償クラウド版「My Redmine」を提供する事業を主に展開しており、機能開発と普及に大きく貢献しております。これまで主に開発エンジニア向けのツールと認知されてきた「My Redmine」ですが、近年のリモートワークの進展により、営業部門、管理部門でのプロジェクト進捗管理ニーズも高まっており、業績も堅調に推移している状況です。

当社グループの事業領域であるマーケティング領域においても、顧客社内の複数部門や、社外の広告代理店・制作会社・提携先等と共同でプロジェクトを進行・展開していく機会が多く、これらプロジェクト進捗管理のDX推進ニーズは一層高まっていくものと思われまます。

本株式取得により、顧客企業へのマーケティングDX推進支援サービスを強化すると共に、事業領域の更なる拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2022年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
現金対価により取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間において、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2月 7日

株式会社イルグルム

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イルグルムの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イルグルム及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年1月31日付で、ファーエンドテクノロジー株式会社の株式を取得し、同社を子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。